

(別紙様式1)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 福島県
農業委員会名： 古殿町

I 農業委員会の状況(平成30年6月1日現在)

1 農家・農地等の概要

総農家数	農家数(戸)	651	農業就業者数	農業者数(人)	572	認定農業者	経営数(経営)	61
自給的農家数	199	女性	324	基本構想水準到達者	4			
販売農家数	452	40代以下	33	認定新規就農者	0			
主業農家数	37	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	6			
準主業農家数	153			集落営農経営	0			
副業的農家数	262			特定農業団体	0			
				集落営農組織	0			

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	516	348				864
経営耕地面積	328	167	59	5	54	495
遊休農地面積	9.7	88	88	0	0	97.7
農地台帳面積	642	439				1081

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 32 年 7 月 19 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	8	8			
認定農業者	—	6			
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—				
40代以下	—				
中立委員	—	1			

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積 864ha	これまでの集積面積 178.6ha	集積率 20.7%
課 題	農業従事者の減少・高齢化による耕作放棄地の増加、農地の分散さく圃等が、農地の確保・有効利用を図るうえでの課題である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 200 ha (うち新規集積面積 21.4 ha)
	目標設定の考え方: 関係機関と協議の結果
活動計画	使用貸借設定の終期をむかえたものから、農地中間管理事業への転換とともに担い手へ農地の新規利用集積に向けたあっせん活動の実施

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	農業経営基盤強化促進に関する基本構想での確保目標は年間1人としているが、就農者の大半が贈与・相続により農業経営を営む者であり、農業離れが進む中、新規就農者の確保自体が厳しい状況にある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	1ha
活動計画	通年で須賀川農業普及所、JA、町産業振興課を連携し、新規就農者の確保に努める。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	929.3ha	97.7ha	10.5%
課 題	農作物の価格下落、農業者の高齢化、後継者不足等による農業意欲の衰退で遊休農地が増加している。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 9.7 ha		
	目標設定の考え方:遊休農地の約10%の解消		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	18 人	8月～9月	10月～11月
	調査方法	農業委員及び最適化推進委員による各地区の現地調査	
	農地の利用状況調査		
農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	11月～12月	1月～2月	
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	864ha	0ha
課 題	なし	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の活動計画

活動計画	農業委員が担当地区を中心に農地パトロールを実施する。
------	----------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入